

目標	施策事業	令和7年度		令和8年度における取組方針・事業内容
		事業内容・実績	評価	
【目標1】誰もが利用しやすい公共交通環境の整備				
	○施策1 路線バスのバリアフリー化の推進	町内を運行する、富士急モビリティ・箱根登山バスの令和7年度末時点のノンステップバス及びEVバスの導入状況は以下のとおりです。 ○富士急モビリティ:バス保有台数29台(うちノンステップバス19台(導入率65.5%)、EVバス5台) ○箱根登山バス:バス保有台数142台(うちノンステップバス61台(導入率42.95%)、EVバス4台)	A	引き続き、バリアフリーに配慮した車両の導入、環境配慮されたEVバスの導入を進めていきます。
	○施策2 快適なバス待合空間の整備	現在、駅前にお休み処「つむGO」を整備し、バスの待合空間を確保しています。交通事業者において、老朽化し視認性の悪くなったバスの更新が順次行われています。 ソフト面では、路線バス事業者において、バスの運行状況がリアルタイムで把握できるバスロケーションサービスが展開されています。	B	バス待合空間については、交通結節点である新松田駅のバス乗り場について、駅前整備事業において、快適な待合空間の確保を検討していきます。
	○施策3 広域バスマップの充実	県西2市8町共同により制作しているバスマップ(県西部都市圏版)の更新を行いました。	A	バスマップ(県西部都市圏版)について、令和8年度においても運行状況を踏まえた最新版への更新を行っております。
	○施策4 地域・企業・学校等と連携したモビリティマネジメント	町広報紙において、公共交通の利用促進や利用状況についての情報発信を行いました。	B	小学校等における公共交通に関する授業の実施・イベント時などにおけるバス乗車体験等の実施の実施等を関係各所と調整を行い、実施に向けて検討していきます。
【目標2】町内移動の利便性向上と、利用目的に応じた町外移動手段の確保				
	○施策5 鉄道の利便性向上	鉄道事業者各社に対し、高齢者、障害者、乳幼児連れの保護者等に配慮した駅施設の改善、多言語での案内などバリアフリー化に向けた要望活動を行いました。	B	御殿場線沿線自治体で構成される「御殿場線利活用推進協議会」、「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じて、利便性向上に向けた要望活動を実施していきます。
	○施策6 タクシーの利便性向上	松田合同自動車にて、令和6年度に導入したユニバーサルデザインタクシー2台は、車椅子利用やベビーカー、大きな荷物を持つ住民の移動手段として活用され、交通の利便性向上に寄与し、移動のハードルを下げる役割を果たしています。また、運転手確保に向けた取組を実施し、配車能力を確保できるよう取組が行われています。 町の取組としては、妊産婦や高齢者等の移動手段の確保のため「出産サポートタクシー利用助成」、「高齢者等移動手段確保助成」等を通じてタクシー利用の助成を行いました。	A	引き続き、タクシー事業者と連携し、ユニバーサルデザインタクシーの導入に向けた検討を進めていきます。 要望に応じて、タクシー配車アプリの拡充を検討し、利便性の向上を図ります。 また、町で実施している補助事業については、利用者ニーズを踏まえ事業内容の見直しを適宜行っています。
	○施策7 乗継利便性に優れた交通拠点整備	新松田駅北口地区の再開発に関して関係機関等との協議を進め、安全で快適な駅前環境の創出に向け、駅前広場やペDESTリアンデッキといった公共施設の基本計画の検討を行いました。また、事業内容への理解を深めていただくため、再開発について町民説明会やパブリックコメントを実施しました。令和7年12月には、町都市計画審議会での審議を経て、市街地再開発事業に係る都市計画決定を行いました。	B	令和7年度の都市計画決定に基礎として、令和8年度は事業の具体化に向けた基本設計を実施することから、権利者や関係機関との協議を深め、新松田駅北口地区市街地再開発準備組合への助言・援助を行います。
	○施策8 駅の公共交通・観光案内情報の提供	駅前広場および出入口周辺において、地域情報の提供機能を強化することで、公共交通への乗り換えの円滑化と周辺施設への回遊性向上を図りました。	B	引き続き事業が実現できるよう検討及び調整を進めていきます。
	○施策9 地域間幹線バス路線、地域内フィーダーバス路線の維持	本路線は、令和6年度より策定された「松田町地域公共交通計画」において、地域と駅を結ぶ重要な生活路線(地域内フィーダーバス)として位置づけられています。 令和7年度の運行収支状況を精査した結果、収支率は良好な水準を維持しており、地域住民の移動手段として効率的かつ安定的に運用されていると判断しました。しかしながら令和7年12月に富士急モビリティから減便の申し入れがあり、夕方の時間帯に1便の減便が行われました。以上のことから、本事業は引き続き「地域公共交通確保維持事業」を活用し、路線の維持・確保を図る必要があると評価します。	A	令和7年度における収支率の安定実績を踏まえ、引き続き交通事業者および近隣自治体との緊密な連携を図ります。路線の維持だけでなく、地域公共交通計画に基づき、既存路線の利便性向上や利用促進策を継続的に展開することで、誰もが安心して利用できる公共交通ネットワークの維持・強化に努めます。
	○施策10 AIオンデマンド交通システムの広報・周知	町広報紙やホームページ等により、積極的なPR展開を行いました。また利用されることがない方に向けたPRや説明会等を行い、AIオンデマンド交通の利用の促進を図りました。 チラシの全世帯への配布、駅や公共施設等の場にポスターやパンフレットを設置するなどのPR活動を実施しました。また、福祉課と協力し、松田町民限定75歳以上の方、妊娠中または出産後1年以内の方に割引チケットの配布を行いました。	C	本事業は前年度をもって終了しました。 今後は、新事業である夜間運行の利用方法や利便性について、広報媒体を通じた継続的な情報提供を行うことで、住民への周知および利用促進を図っていきます。
【目標3】地域全体で支える持続可能な公共交通網の構築				
	○施策11 AIオンデマンド交通実証実験	令和5年度(2023年度)より、AIオンデマンド交通の実証実験を開始しました。エリア拡充を行い、開成町・大井町・山北町への運行も行いました。 また、持続的な運行体制の構築に向け、運賃改定を含む運行計画の変更や減便を行いました。が、利用者数の大幅増加が見られず、収支状況が厳しく、実証実験は終了となりました。	C	本事業は前年度をもって終了しました。 実証実験を通じて得られた運行データや利用者からの貴重な意見を精査・分析し、地域の実情に応じた新たな夜間運行体制の構築に向けた検討を行っていきます。
	○施策12 バス・タクシー乗務員の確保・育成	バス・タクシー事業者各社において、乗務員確保のための次のような取組が行われています。定年延長、ホームページにおける採用動画の公開、高等学校への採用募集案内、転職サイトの活用、駅などへのポスター掲示、外国人ドライバー採用に向けた取組など。	B	引き続き、交通事業者や近隣自治体と連携し、運転手確保に向けた情報発信を進めていきます。 (令和8年5月に小田原市内を運行するバス事業者4社及び小田原市ほか4市町(南足柄市、箱根町、真鶴町、湯河原町)の主催で、バス4社合同運転体験会、就職相談会が開催されました。)
	○施策13 交通弱者へのバス定期券等の助成	路線バスの利用促進及び交通弱者の移動手段の確保のため、バス交通主要3施策(乗合バス運行事業・通学バス定期券助成事業・高齢者バス定期券助成事業)、出産サポートタクシー利用助成、高齢者等移動手段確保助成を実施しました。	A	利用者ニーズを踏まえ、事業内容の見直しを適宜行っています。

A 計画どおり
B 概ね計画どおり
C 計画どおり進捗できていない

松田町地域公共交通計画 目標指標達成状況

目標	数値指標	データ取得方法	現況値 (2022年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	達成率	目標値 (2028年度)	備考
【目標1】誰もが利用しやすい公共交通環境の整備								
1-1	公共交通が不便と感じる割合	町民アンケートにより計測	32.9%				10.0%以下	
【目標2】町内移動の利便性向上と、利用目的に応じた町外移動手段の確保								
2-1	公共交通を月1回以上利用する割合	町民アンケートにより計測	57.0%				90.0%以上	
2-2	町内路線バスの年間利用者数	バス事業者保有の乗降データによる毎年計測	22.1万人／年		28.2万人／年	122%	23.1万人／年	
2-3	A I オンデマンド交通の利用者数	交通事業者の乗降データにより毎年継続	0人	24,486人	15,632人	51,164人 51.1%	累計 100,000人以上	令和5年度 11,046人
【目標3】地域全体で支える持続可能な公共交通網の構築								
3-1	A I オンデマンド交通の会員数	交通事業者の乗降データにより毎年継続	0会員 (世帯)	2,018会員 (世帯)	2,632会員 (世帯)	77.40%	3,400会員 (世帯)	
3-2	公共交通維持対策に係る財政負担	普通会計決算より毎年整理（交通3施策+高齢者福祉タクシー）	14,934千円 (令和5年度)	7,019千円 (令和6年度)	9,330千円 (令和7年度)	達成	14,934千円 (令和5年度)以下とする	
3-3	町内路線バスの収支率	事業者報告書、決算報告書等の資料から毎年計測	83.4%		82.6%	96.04%	86.0%	